# 令 和 ４ 年 度

# 定 期 監 査 結 果 報 告 書

# （ そ の １ ）

茂 原 市 監 査 委 員

茂　監　第　１３２　号
令和４年11月28日

茂原市長　　田中　豊彦　様

茂原市監査委員　風戸　博恭
茂原市監査委員　山田　広宣

令和４年度定期監査の結果について（その１）

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第９項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第１４項の規定により通知願います。

# 目　次

1　監　査　の　種　類…… 1

2　監　査　の　対　象…… 1

3　監査の着眼点…… 1

4　監査の実施内容…… 1

5　監　査　の　場　所…… 1

6　監　査　の　期　間…… 1

7　監　査　の　結　果…… 1

≪　監　査　資　料　≫

総務部

総務課…… 10

秘書広報課…… 11

職員課…… 12

管財課…… 13

防災対策課…… 14

企画財政部

企画政策課…… 15

財政課…… 16

市民税課…… 18

資産税課…… 19

収税課…… 19

会計課…… 21

議会事務局…… 22

選挙管理委員会…… 22

農業委員会…… 23

監査委員事務局…… 24

１　監　査　の　種　類

地方自治法第１９９条第１項に基づく財務監査を同法第４条に基づく定期監査として実施した。また、同条第２項に基づく行政監査も併せて実施した。

２　監　査　の　対　象

総　　務　　部

総務課・秘書広報課・職員課・管財課・防災対策課

企 画 財 政 部

企画政策課・財政課・市民税課・資産税課・収税課

会　　計　　課

議 会 事 務 局

選挙管理委員会事務局

農業委員会事務局

監査委員事務局

３　監 査 の 着 眼 点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

４　監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

５　監　査　の　場　所

茂原市役所

６　監　査　の　期　間

令和４年９月１４日から令和４年１１月２８日まで

７　監　査　の　結　果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

## 【　共　通　事　項　】

〇全課共通

・本市における今後の財政運営は、様々な要因により一層厳しくなることが予想される。少子化や高齢化に対応するための経費、さらには懸案の災害対策に係る経費等、様々な行政需要による財政負担の増加に加え、市民生活に密接に関連するごみの新最終処分場の建設や長生病院Ｂ棟の改築等、長生郡市広域市町村圏組合の大規模事業の実施に伴い負担金も大幅に増加することが見込まれている。このような状況を十分認識し、危機感を持って事業の実施にあたるとともに、経費の節減に努め、事業の見直しについても積極的に検討されたい。

・新型コロナウイルス感染症は、市民生活に大きな影響を与え、生活スタイルの変更をも余儀なくされた。行政運営においても業務量の増加やコロナ対応のための業務手法の変更等大きな影響をもたらしている。ウイズコロナ・ポストコロナを見据え、よりよき未来を市民とともに再構築していくため、職員各々が「業務が何のためであるか」を常に念頭におきながら、事務事業の着実な推進に努められたい。

〇市民税課・資産税課共通

・事務事業に係る課題とその解決策を職場内で共有するとともに、ＯＪＴ※1等による知識習得に努め、適正な課税業務を遂行されたい。

※１　ＯＪＴ…職場での実践を通して業務知識を身に付ける育成方法

・税負担の公平性の観点から、今後も様々な工夫により正確で的確な課税客体の把握に努められたい。

## 【　部　署　別　事　項　】

## ＜ 総 務 部 ＞

〇総務課

・ＤＸ※2の推進にあたっては、市民の行政手続きの簡素化や利便性の向上等、全ての市民が様々な形でデジタルサービスの恩恵を受けられるよう、市民ニーズに応じた施策推進に努められたい。

※２　ＤＸ…デジタル・トランスフォーメーションの略。情報通信技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること（キャッシュレス決済、リモート会議等）

・マイナンバーカードについては、市民生活利便性向上のため欠かせないものであることから、更なる啓発により交付率向上に努められたい。また、印鑑登録証や図書館カード等と一体化するなど、市民目線に立った本市独自の利用方法についても検討されたい。

・情報管理にあたっては、安全性向上を図るため、セキュリティ対策の一層の充実に努めるとともに、職員一人ひとりの更なる意識の向上を図り、万全を期されたい。

・行政組織の見直しにあたっては、時代の変化や市民ニーズの多様化、事務の効率化等を考慮し、的確な対応を図られたい。また、大規模な組織改正が必要な場合は、長期的な視点に立ち拙速な対応となることの無いよう計画性を持って取り組まれたい。

・地方公共団体の情報システムの標準化については、国や県からの情報に注視し、庁内で連携を図りながら遅滞なく取り組まれたい。

〇秘書広報課

・広聴活動にあたっては、学生から高齢者まで幅広い年代から多種多様な意見を得られるよう、様々な手法を検討し、積極的な対応を図られたい。

・広報紙及び市公式ウェブサイトについては、市民へ必要な情報を届ける役割を担っていることから、定型化することなく、外国人も含めた見る人に分かりやすい情報源となるよう創意工夫されたい。また、行政情報をより多くの市民へ届けるため、広報紙の配布方法など新たな対応についても検討されたい。

〇職員課

・行政事務の複雑化、高度化に対応していくためには、職員一人ひとりの意識改革や知識の習得が必要となることから、各所属の管理職と連携しながらＯＪＴ※3等による人材育成に取り組み、職員の資質及び専門性の向上に努められたい。

※３　ＯＪＴ…職場での実践を通して業務知識を身に付ける育成方法

・職員採用にあたっては、各種学校へ出向き担当者との関係性を築きながら、より多くの応募者を得るためのアプローチを行われたい。また、専門知識を有する人材や社会人経験者の積極的な採用についても検討されたい。

・職員の旧姓使用、育児休業制度の改正など新しい時代に即した制度については、職員が有効に活用できるようその趣旨の周知を図られたい。また、各種制度が社会へ波及することも考慮し、取組内容の周知について検討されたい。

〇管財課

・普通財産については、歳入確保や維持管理費削減の観点から、保有目的を整理したうえで、有償貸付を行っている財産等の処分についても検討されたい。

・公用車の更新や市役所庁舎施設設備等の改修にあたっては、今年度市が宣言した「ゼロカーボンシティ宣言」にのっとった対応についても検討されたい。

・市役所庁舎の長寿命化にあたっては、日常的なメンテナンスが不可欠であることから、必要な予算を確保するとともに突発的不具合にも柔軟に対処し、適切な維持管理に努められたい。

・庁用バス運行業務及び電話交換業務については、ニーズを把握しながら今後の在り方を検討されたい。

〇防災対策課

・防災訓練の実施にあたっては、予測不能な災害に備えるため、地域住民の防災意識の高揚に効果的な訓練の在り方や実施方法の大胆な変更について検討されたい。

・各指定避難所については、収容可能人数が定められていることから、各避難所の収容状況の見える化を検討されたい。また、各家庭において、避難する際に必要となるものを確認・準備することの必要性を周知されたい。

・災害弱者対応については、自主防災組織や自治会等と連携を図り、適切な行動がとれるよう、情報の共有化や有事を想定した訓練の実施を検討されたい。

・自然災害が激甚化する中、常に危機意識を持ち迅速かつ適切な対応がとれる体制づくりを推進するとともに、自助・共助・公助一体となった災害対応の重要性と具体的な行動について広く市民へ周知されたい。

## ＜ 企 画 財 政 部 ＞

〇企画政策課

・広域行政の担当部署として長生郡市広域市町村圏組合事業に係る状況を的確かつ総合的に把握するとともに、財政課等関係部署と連携を図りながら安定的な計画行政の運営に努められたい。

・地域活性化に繋がる国の様々な施策の情報収集に努めるとともに、積極的な活用を図り、本市の活性化に取り組まれたい。

・国際化推進事業、男女共同参画社会づくり推進事業については、効果的かつ具体的な事業内容を検討し取り組むとともに、事業効果について検証を図りながら更なる推進に努められたい。

・公共施設跡地等の活用及び処分については、課題が山積していることから、整理・分析したうえで様々な角度から方策を検討し、早期解決に努められたい。

・ふるさと茂原まちづくり応援寄附金については、魅力ある返礼品の開発、店舗型ふるさと納税対象店舗の拡充等により、寄附者、返礼品提供者、茂原市が共に良かったと思える制度となるよう取り組まれたい。

・本市の未来を最適な方向に導くため、重要な業務を幅広くかつ深く探究できるよう、人員補充や業務内容の見直し等により体制整備に努められたい。

〇財政課

・予算編成にあたっては、既成概念にとらわれることなく既存事業や補助金等の積極的な見直しを図るよう各課に周知徹底するとともに、成果指標に基づく事業効果を考慮した予算査定の実施についても検討されたい。

・予算に執行残額が発生した場合は、適宜補正し、市民サービス向上のため有効に活用されたい。

・長生郡市広域市町村圏組合の事業実施に伴い負担金の大幅な増加が見込まれることから、財政的な見地から企画政策課等関係部署と連携を図り、健全で安定的な財政運営に努められたい。

・債権管理の一元化については、段階的な実施も検討し、庁内関係部署と協議しながらスケジュールを明確にしたうえで着実に進められたい。

・各事業の実施にあたっては、財源確保の観点から所管課とともに国・県の補助事業に係る情報を的確に把握しながら、事業内容や施行方法の検討等を行い、積極的に補助金の確保に努められたい。

〇市民税課

・市民税課が取得している情報については、市政運営や市の現状把握のための資料ともなりうることから、法令の許す範囲内において関係各課と連携を図りながら、その活用方法について調査研究されたい。

・諸証明発行手数料のキャッシュレス決済については、市民課等関係部署と連携を図りながら課題を共有し、より利用しやすいものとなるよう検討されたい。

〇資産税課

・相続人不存在の固定資産については、関係法令の改正や先進地の取組事例等を注視しながら情報収集するとともに、相続に関する事前相談を実施するなど、解消に向けた調査研究に努められたい。

・税負担の公平性及び税収確保の観点から、今後も積極的な現況調査の実施に努められたい。

〇収税課

・個人市民税については、当年中の所得金額に応じて翌年度の税額が確定するが、その仕組みを認識しないことにより納税が困難になるケースも見受けられることから、市民税課と連携し、課税の仕組みについて様々な例を示した周知を行われたい。

・徴収業務にあたっては、今後も個々の状況把握に努め、納税者に寄り添った丁寧な対応を図られたい。また、滞納の状況によっては債権管理条例に基づいた厳正な対応に努められたい。

## ＜ 会計課・行政委員会 ＞

〇会計課

・一般県税※4の徴収取扱や県収入証紙の売りさばきによる委託金収入については、広報や市公式ウェブサイト等により広く市民に周知を行い、取扱件数を増やすことで歳入確保に努められたい。

※４　一般県税…個人県民税以外の県税（自動車税、不動産取得税、事業税、法人県民税等）

・厳しい財政状況の中、歳入確保の観点から、従来の考え方に固執せず、より効率的な資金運用について検討されたい。

〇議会事務局

・議会活動については、先進地の事例も参考に、行政視察の成果の公表や議会のインターネット中継の有効活用等、より多くの市民に知ってもらうための方策を検討されたい。

・議会と市当局との連絡調整はもとより、議会が市民から期待される役割をより一層発揮できるよう、市民の声を聴きながら議会活動の支援に努められたい。

〇選挙管理委員会事務局

・全国各地で投票率向上に向けた様々な取組が見られることから、先進地の事例を調査研究し、本市の実情に応じた手法を積極的に取り入れられたい。

・期日前投票者の増加など市民の投票行動を把握しながら、市民ニーズに応じた対応を図り、投票率向上に向け鋭意取り組まれたい。

・期日前投票・投票日の投票状況及び開票結果については、市公式ウェブサイトにより迅速かつ積極的な情報提供に努められたい。

〇農業委員会事務局

・農地の集積・集約化、遊休農地の解消、新規就農の促進等、様々な課題の解決策の一つとして農業経営の法人化が考えられる。関係部署や農業委員等と更なる連携を図りながら、法人化を検討する農業経営者へのきめ細やかな対応について研究を進め、法人化の促進を図られたい。

・農業者年金については、そのメリットを明確にしながら制度の丁寧な説明を行うこと等により加入促進に努められたい。

〇監査委員事務局

・定期監査等における指摘事項等については、監査対象の対応状況を注視しながら適正に対処されたい。

# 監 査 資 料

＜特記事項＞

〇表中の数字表記について

小数点第２位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第３位で四捨五入するものとする。

# 総　　務　　部

部長　　１人
参事（議会事務局長）　　１人
次長（総務課長事務取扱）　　１人
副参事（監査委員事務局長事務取扱）　　１人
会計管理者（会計課長事務取扱）　　１人

## ○ 総　　務　　課（令和４年１０月１２日実施）

### １　事務組織及び分掌事務

本課には、総務情報係と法規文書係があり、各部の連絡調整、議会の招集及び議会との連絡、行財政改革の推進及び総合調整、職員提案制度、行政組織・権限の委任及び事務分掌、電算業務の推進及び調査研究、地域情報化の推進、情報公開及び個人情報保護制度の総括、社会保障・税番号制度の総括、条例・規則等の制定改廃の審査及び例規集の編集整理、文書の審査及び取扱指導、訴訟及び行政不服審査の総括に関すること等が主な事務である。

### ２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）

（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 主幹 | 副主幹 | 係長 | 副主査 | 主事 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総　務　課 | | （1） | 2 | 1 | | | | | 3（1） |
| 係別 | 総務情報係 | | | | （1） | | 2 | 2 | 4（1） |
| | 法規文書係 | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | 5 |
| 計 | | （1） | 2 | 1 | 1（1） | 2 | 3 | 3 | 12（2） |

括弧内は兼務で、総務課長は総務部次長が、総務情報係長は副主幹が事務取扱である。また、１名が休業等取得中である。

### ３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務手数料 | 0 | 17,100 | 17,100 | 0 | 100.00 |
| 県移譲事務交付金 | 583,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 雑入 | 0 | 2,465 | 2,095 | 370 | 84.99 |
| 計 | 583,000 | 19,565 | 19,195 | 370 | 98.11 |

(歳　出)　　(単位：円・%)

| 区　　分 | 予　算　現　額 | 支出負担行為済額 | 予　算　残　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　管　理　費 | 116,246,000 | 83,567,913 | 32,678,087 | 71.89 |
| 文　書　管　理　費 | 66,808,000 | 34,983,214 | 31,824,786 | 52.36 |
| 計 | 183,054,000 | 118,551,127 | 64,502,873 | 64.76 |

○　秘　書　広　報　課（令和４年１０月１２日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、秘書係と広報広聴係があり、市長及び副市長の秘書、交際及び渉外、儀式及び褒賞、市長の資産等の公開、広報及び広聴、報道機関との連絡、市公式ウェブサイトに関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況（令和４年１０月１日現在）　　(単位：人)

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 係長 | 副主査 | 主事 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 秘　書　広　報　課 | | 1 | 1 | | | | 2 |
| 係別 | 秘　書　係 | | | (1) | 1 | | 1(1) |
| | 広　報　広　聴　係 | | | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 計 | | 1 | 1 | 1(1) | 2 | 1 | 6(1) |

括弧内は兼務で、秘書係長は課長補佐が事務取扱である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

(歳　入)　　(単位：円・%)

| 区　　分 | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利子及び配当金 | 9,000 | 9,750 | 9,750 | 0 | 100.00 |
| 雑　　入 | 1,680,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 計 | 1,689,000 | 9,750 | 9,750 | 0 | 100.00 |

(歳　出)　　(単位：円・%)

| 区　　分 | 予　算　現　額 | 支出負担行為済額 | 予　算　残　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　管　理　費 | 16,107,500 | 9,571,695 | 6,535,805 | 59.42 |
| 広　報　広　聴　費 | 29,324,000 | 12,397,790 | 16,926,210 | 42.28 |
| 計 | 45,431,500 | 21,969,485 | 23,462,015 | 48.36 |

○ 職　　員　　課（令和４年１０月１２日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、人事給与係があり、職員の任免・分限・賞罰及び服務、定数及び配置、選考及び試験、人事評価、公務災害、職員研修の計画及び実施、給与支給、諸手当の認定支給、市町村職員共済組合、年金及び退職手当、福利厚生、衛生管理、退職管理に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 係長 | 副主査 | 主事 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員課 | | 1 | 1 | | | | 2 |
| | 人事給与係 | | | 1 | 2 | 5 | 8 |
| 計 | | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 | １０ |

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 雑入 | 14,157,000 | 4,136,844 | 4,102,846 | 33,998 | 99.18 |

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般管理費 | 422,000 | 421,652 | 348 | 99.92 |
| 人事管理費 | 19,919,000 | 4,758,130 | 15,160,870 | 23.89 |
| 計 | 20,341,000 | 5,179,782 | 15,161,218 | 25.46 |

○ 管　　財　　課（令和４年１０月１２日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、管財係、公有財産管理係、契約係、工事検査担当があり、市有財産の総合調整、普通財産の取得･管理及び処分、財産台帳、市有財産の保険、庁用共通物品の購入・管理、庁舎の管理、電話交換業務、庁用自動車の整備及び燃料・消耗品等の調達、工事請負及び物品購入等の入札・契約、競争入札参加資格審査及び指名業者選定、工事の検査に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 副主幹 | 係長 | 主査 | 技能副主査 | 副主査 | 主事 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管財課 | | 1 | 1 | 2 | | 1 | | | | | 5 |
| 係別 | 管財係 | | | | 1 | | 2 | | 1 | 4 | 8 |
| | 公有財産管理係 | | | | （1） | 1 | | 1 | | | 2（1） |
| | 契約係 | | | | 1 | | | | 1 | | 2 |
| 計 | | 1 | 1 | 2 | 2(1) | 2 | 2 | 1 | 2 | 4 | 17(1) |

括弧内は兼務で、公有財産管理係長は副主幹 1 名が事務取扱である。副主幹 1 名及び管財課主査１名は、工事検査担当である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務使用料 | 5,231,000 | 3,925,296 | 123,000 | 3,802,296 | 3.13 |
| 財産貸付収入 | 18,245,000 | 18,893,036 | 6,989,589 | 11,903,447 | 37.00 |
| 財産売払収入 | 34,200,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 雑入 | 4,047,000 | 793,681 | 45,201 | 748,480 | 5.70 |
| 計 | 61,723,000 | 23,612,013 | 7,157,790 | 16,454,223 | 30.31 |

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 財産管理費 | 213,435,000 | 116,275,351 | 97,159,649 | 54.48 |

○ 防　災　対　策　課（令和４年１０月１２日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、防災対策係があり、災害応急体制及び災害対策本部、地域防災計画、国民保護計画、国土強靭化地域計画、防災機関との連絡調整、気象又は災害情報の収集・伝達及び報告、防災行政無線、防災訓練、自主防災組織、防災に係る啓発活動、防災用備蓄品の管理、災害協定に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼職名 | 課長 | 補佐 | 副主幹 | 係長 | 副主査 | 主事 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 防　災　対　策　課 | 1 | 1 | 1 | | | | 3 |
| 防 災 対 策 係 | | | | 1 | 1 | 2 | 4 |
| 計 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 7 |

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務費分担金 | 1,000,000 | 20,000 | 20,000 | 0 | 100.00 |
| 総務費委託金（国） | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 0 | 100.00 |
| 総務費県補助金 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 | 0.00 |
| 総　務　債 | 71,800,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 計 | 77,960,000 | 5,180,000 | 180,000 | 5,000,000 | 3.47 |

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 防災対策費 | 108,549,000 | 29,199,543 | 79,349,457 | 26.90 |
| 消　防　費 | 1,443,340,000 | 1,443,340,000 | 0 | 100.00 |
| 計 | 1,551,889,000 | 1,472,539,543 | 79,349,457 | 94.89 |

# 企　画　財　政　部

部長　　１人
次長（財政課長事務取扱）　　１人

## ○ 企　画　政　策　課（令和４年１０月１３日実施）

### １　事務組織及び分掌事務

本課には、企画調整係、統計係、男女共同・国際化係の３係と政策推進室があり、重要施策の調整、総合計画の策定及び進行管理、公共施設等総合管理計画、指定管理者制度、広域行政、ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業、市勢調査、基幹統計調査及び県統計、統計調査員、男女共同参画、国際交流、多文化共生、姉妹都市との交流、地域活性化・地域再生及び人口減少対策、移住及び定住促進対策、シティプロモーションに関すること等が主な事務である。

### ２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）

（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 主幹 | 補佐 | 室長 | 係長 | 主査 | 主事 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 企画政策課 | | 1 | 1 | 1 | | | | | 3 |
| 係別 | 企画調整係 | | | | | 1 | 1 | 2 | 4 |
| | 統計係 | | | | | 1 | | 1 | 2 |
| | 男女共同・国際化係 | | | | | 1 | | 1 | 2 |
| 政策推進室 | | | | | （1） | | | 2 | 2（1） |
| 計 | | 1 | 1 | 1 | （1） | 3 | 1 | 6 | 13 (1) |

弧内は兼務で、政策推進室長は主幹が事務取扱である。

### ３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務費国庫補助金 | 202,949,000 | 284,472,000 | 284,472,000 | 0 | 100.00 |
| 総務費委託金（県） | 1,670,000 | 896,876 | 896,876 | 0 | 100.00 |
| 財産貸付収入 | 2,101,000 | 4,234 | 4,234 | 0 | 100.00 |
| 総務費寄附金 | 700,000 | 131,000 | 131,000 | 0 | 100.00 |
| 国際交流基金繰入金 | 3,247,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 雑入 | 92,087,000 | 10,700 | 10,700 | 0 | 100.00 |
| 計 | 302,754,000 | 285,514,810 | 285,514,810 | 0 | 100.00 |

（歳　出）　　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予　算　現　額 | 支出負担行為済額 | 予　算　残　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| 企　画　費 | 46,302,958 | 15,798,808 | 30,504,150 | 34.12 |
| 広域行政費 | 76,822,000 | 76,822,000 | 0 | 100.00 |
| 統計調査総務費 | 230,000 | 112,610 | 117,390 | 48.96 |
| 諸統計調査費 | 1,611,000 | 51,138 | 1,559,862 | 3.17 |
| 計 | 124,965,958 | 92,784,556 | 32,181,402 | 74.25 |

## ○　財　　政　　課（令和４年１０月１３日実施）

### １　事務組織及び分掌事務

本課には、財政係があり、予算の編成及び執行管理、財政計画、財政事情の公表及び財政統計、財政調整基金・土地開発基金及び減債基金、地方交付税、地方譲与税等及び各種交付金、市債及び一時借入金、債権管理の総括、公会計に係る財務書類に関すること等が主な事務である。

### ２　職員の配置状況（令和４年１０月１日現在）　　（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 主幹 | 係長 | 副主査 | 主事 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財　政　課 | | （1） | 1 | | | | 1（1） |
| | 財　政　係 | | | 1 | 1 | 3 | 5 |
| 計 | | （1） | 1 | 1 | 1 | 3 | 6（1） |

括弧内は兼務で、財政課長は企画財政部次長が事務取扱である。また、１名が休業等取得中である。

### ３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 地方揮発油譲与税 | 74,000,000 | 20,617,000 | 20,617,000 | 0 | 100.00 |
| 自動車重量譲与税 | 235,000,000 | 56,891,000 | 56,891,000 | 0 | 100.00 |
| 利子割交付金 | 6,000,000 | 2,871,000 | 2,871,000 | 0 | 100.00 |
| 配当割交付金 | 57,000,000 | 17,252,000 | 17,252,000 | 0 | 100.00 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 69,000,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 法人事業税交付金 | 147,000,000 | 93,906,000 | 93,906,000 | 0 | 100.00 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 地方消費税交付金 | 2,177,000,000 | 1,149,275,000 | 518,437,000 | 630,838,000 | 45.11 |
| ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金 | 52,000,000 | 21,293,351 | 21,293,351 | 0 | 100.00 |
| 自動車取得税交付金 | 1,000 | 418 | 418 | 0 | 100.00 |
| 環境性能割交付金 | 56,000,000 | 13,406,000 | 13,406,000 | 0 | 100.00 |
| 地方特例交付金 | 63,000,000 | 75,311,000 | 37,463,000 | 37,848,000 | 49.74 |
| 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 地方交付税 | 3,769,917,000 | 2,619,928,000 | 1,632,628,000 | 987,300,000 | 62.32 |
| 交通安全対策特別交付金 | 12,000,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 総務費寄附金 | 5,287,000 | 1,240,000 | 1,091,000 | 149,000 | 87.98 |
| 一般寄附金 | 47,590,000 | 21,291,000 | 9,780,000 | 11,511,000 | 45.93 |
| 財政調整基金繰入金 | 850,000,000 | 850,000,000 | 850,000,000 | 0 | 100.00 |
| ふるさと茂原まちづくり応援基金繰入金 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 繰越金 | 73,685,864 | 654,121,901 | 654,121,901 | 0 | 100.00 |
| 雑入 | 12,000 | 4,500 | 4,500 | 0 | 100.00 |
| 臨時財政対策債 | 765,100,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 計 | 8,469,593,864 | 5,597,408,170 | 3,929,762,170 | 1,667,646,000 | 70.21 |

（歳　出）　　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 財政管理費 | 7,540,000 | 7,181,735 | 358,265 | 95.25 |
| 財政調整基金費 | 15,000 | 0 | 15,000 | 0.00 |
| 減債基金費 | 32,106,000 | 0 | 32,106,000 | 0.00 |
| ふるさと茂原まちづくり応援基金費 | 5,288,000 | 0 | 5,288,000 | 0.00 |
| 公債費元金 | 3,455,784,000 | 890,004,349 | 2,565,779,651 | 25.75 |
| 公債費利子 | 201,556,000 | 46,471,788 | 155,084,212 | 23.06 |
| 予備費 | 38,492,379 | 0 | 38,492,379 | 0.00 |
| 計 | 3,740,781,379 | 943,657,872 | 2,797,123,507 | 25.23 |

## ○　市　民　税　課（令和４年１０月１３日実施）

### １　事務組織及び分掌事務

本課には、庶務係と市民税係があり、個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税等の賦課、市税に係る諸証明、市税の統計、原動機付自転車の登録、自動車の臨時運行の許可、固定資産評価審査委員会に関すること等が主な事務である。

### ２　職員の配置状況（令和４年１０月１日現在）

（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 係長 | 副主査 | 主事 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市　民　税　課 | | 1 | 1 | | | | | 2 |
| 係別 | 庶　務　係 | | | 1 | | 3 | 1 | 5 |
| | 市　民　税　係 | | | 1 | 3 | 5 | | 9 |
| 計 | | 1 | 1 | 2 | 3 | 8 | 1 | １６ |

### ３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）

（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務手数料 | 5,575,000 | 2,641,600 | 2,641,600 | 0 | 100.00 |
| 弁償金 | 4,000 | 2,100 | 2,100 | 0 | 100.00 |
| 雑入 | 490,000 | 114,680 | 114,680 | 0 | 100.00 |
| 計 | 6,069,000 | 2,758,380 | 2,758,380 | 0 | 100.00 |

（歳　出）

（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 税務総務費 | 1,385,300 | 966,662 | 418,638 | 69.78 |
| 賦課徴収費 | 89,245,000 | 86,814,464 | 2,430,536 | 97.28 |
| 計 | 90,630,300 | 87,781,126 | 2,849,174 | 96.86 |

○ 資　産　税　課（令和４年１０月１３日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、土地係、家屋係、償却資産係の３係があり、固定資産税及び都市計画税の賦課、固定資産の調査及び評価、固定資産の価格の決定及び登録、固定資産課税台帳、償却資産の申告調査、公簿の閲覧に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 副主幹 | 係長 | 主査 | 副主査 | 主事 | 主事補 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資産税課 | | 1 | 1 | 1 | | | | | | 3 |
| 係別 | 土地係 | | | | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 7 |
| | 家屋係 | | | | 1 | | | 3 | | 4 |
| | 償却資産係 | | | | （1） | | | | 1 | 1（1） |
| 計 | | 1 | 1 | 1 | 2 (1) | 2 | 1 | 5 | 2 | 15 (1) |

括弧内は兼務で、償却資産係長は課長補佐が事務取扱である。土地係の主事は、一般財団法人地方自治研究機構へ研修派遣となっている。また、１名が休業等取得中である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 税務総務費 | 90,000 | 90,000 | 0 | 100.00 |
| 賦課徴収費 | 130,632,000 | 94,100,307 | 36,531,693 | 72.03 |
| 計 | 130,722,000 | 94,190,307 | 36,531,693 | 72.05 |

○ 収　税　課（令和４年１０月１３日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、管理係と収税係があり、市税及び国民健康保険税の収納・過誤納金の還付及び充当・徴収・督促及び催告・滞納処分・徴収の猶予・不納欠損処分に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 係長 | 副主査 | 主事 | 主事補 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収税課 | | １ | １ | | | | | | ２ |
| 係別 | 管理係 | | | １ | １ | ３ | | | ５ |
| | 収税係 | | | １ | ３ | ５ | １ | １ | １１ |
| 計 | | １ | １ | ２ | ４ | ８ | １ | １ | １８ |

１名が休業等取得中である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・％）

| 区分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 個人市民税 | 4,493,920,000 | 4,659,535,688 | 1,720,725,731 | 2,938,809,957 | 36.93 |
| 法人市民税 | 819,762,000 | 432,925,700 | 404,030,191 | 28,895,509 | 93.33 |
| 固定資産税 | 5,860,439,000 | 6,050,085,897 | 3,892,703,706 | 2,157,382,191 | 64.34 |
| 国有資産等所在市町村交付金 | 1,971,000 | 1,904,700 | 1,904,700 | 0 | 100.00 |
| 軽自動車税環境性能割 | 17,372,000 | 6,723,000 | 6,723,000 | 0 | 100.00 |
| 軽自動車税種別割 | 277,082,000 | 301,781,888 | 268,298,535 | 33,483,353 | 88.90 |
| 市たばこ税 | 694,371,000 | 311,743,132 | 311,728,390 | 14,742 | 100.00 |
| 鉱産税 | 14,579,000 | 6,663,400 | 5,356,400 | 1,307,000 | 80.39 |
| 都市計画税 | 459,902,000 | 480,275,250 | 309,525,843 | 170,749,407 | 64.45 |
| 入湯税 | 557,000 | 181,050 | 181,050 | 0 | 100.00 |
| 国民健康保険税 | 1,815,962,000 | 2,380,542,436 | 680,477,118 | 1,700,065,318 | 28.58 |
| 総務費委託金（県） | 143,942,000 | 141,583,763 | 107,140,013 | 34,443,750 | 75.67 |
| 延滞金 | 21,000,000 | 8,205,248 | 8,205,248 | 0 | 100.00 |
| 計 | 14,620,859,000 | 14,782,151,152 | 7,716,999,925 | 7,065,151,227 | 52.20 |

（歳　出）　（単位：円・％）

| 区分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 賦課徴収費 | 135,025,000 | 97,010,017 | 38,014,983 | 71.85 |

○　会　　計　　課（令和４年１０月１４日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本課には、審査係と出納係があり、支出負担行為の確認、支出命令等の審査、決算の調製、市税等の収入の確認、過誤納金の審査、指定金融機関等の検査及び指導、歳入歳出金の出納、基金及び歳入歳出外現金の出納保管、現金の記録管理、現金及び有価証券の保管、支払通知書・小切手の振出、所得税の源泉徴収及び払込、県収入証紙の売りさばき、資金の運用、法定調書の作成に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼職名 | | 課長 | 補佐 | 係長 | 主査 | 副主査 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会　計　課 | | （1） | 1 | | | | | 1（1） |
| 係別 | 審　査　係 | | | 1 | 1 | | | 2 |
| | 出　納　係 | | | （1） | 1 | 1 | 1 | 3（1） |
| 計 | | （1） | 1 | 1（1） | 2 | 1 | 1 | 6（2） |

括弧内は兼務で、会計課長は会計管理者が、出納係長は課長補佐が事務取扱である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務費委託金（県） | 1,183,000 | 144,404 | 144,404 | 0 | 100.00 |
| 利子及び配当金 | 64,000 | 909 | 909 | 0 | 100.00 |
| 市預金利子 | 8,000 | 3,561 | 3,561 | 0 | 100.00 |
| 雑　入 | 0 | 3,000 | 3,000 | 0 | 100.00 |
| 計 | 1,255,000 | 151,874 | 151,874 | 0 | 100.00 |

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 会計管理費 | 3,162,000 | 787,800 | 2,374,200 | 24.91 |

○ 議　会　事　務　局（令和４年１０月１４日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本事務局には、庶務係と議事係があり、議長会及び事務研修、儀式・交際、議員の身分・共済制度、議案・請願及び陳情に係る調査、本会議・委員会・その他諸会議、請願・陳情・意見書等、議決・選挙及び決定事項の処理、会議録その他・会議の記録の調製及び保管、傍聴人の取締りに関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼補職名 | | 事務局長 | 補佐 | 係長 | 主査 | 副主査 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 議会事務局 | | （1） | 1 | | | | 1（1） |
| 係別 | 庶務係 | | | 1 | 1 | | 2 |
| | 議事係 | | | 1 | | 1 | 2 |
| 計 | | （1） | 1 | 2 | 1 | 1 | 5（1） |

括弧内は兼務で、事務局長は総務部参事が事務取扱である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 議会費 | 128,326,000 | 53,753,520 | 74,572,480 | 41.89 |

○ 選挙管理委員会事務局（令和４年１０月１４日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本事務局には、選挙係があり、選挙の管理執行、開票区・投票区の設定及び改廃、選挙権・被選挙権の調査、争訴及び直接請求、政治資金規正法、選挙人名簿の調製・閲覧・異動・整理、選挙事務の調査研究、明るい選挙推進協議会、選挙に関する啓発宣伝に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼補職名 | | 事務局長 | 補佐 | 係長 | 副主査 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 選挙管理委員会事務局 | | 1 | 1 | | | | 2 |
| | 選挙係 | | | （1） | 1 | 1 | 2（1） |
| 計 | | 1 | 1 | （1） | 1 | 1 | 4（1） |

括弧内は兼務で、選挙係長は局長補佐が事務取扱である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 総務費委託金（県） | 58,877,000 | 21,947,403 | 21,947,403 | 0 | 100.00 |

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予算現額 | 支出負担行為済額 | 予算残額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| 選挙管理委員会費 | 7,638,000 | 6,662,878 | 975,122 | 87.23 |
| 明るい選挙推進費 | 187,000 | 98,000 | 89,000 | 52.41 |
| 千葉県議会議員選挙費 | 16,655,000 | 2,943,259 | 13,711,741 | 17.67 |
| 参議院議員選挙費 | 42,302,000 | 36,857,798 | 5,444,202 | 87.13 |
| 計 | 66,782,000 | 46,561,935 | 20,220,065 | 69.72 |

○　農業委員会事務局（令和４年１０月１４日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本事務局には、農政係と農地係があり、農業の振興、農地等の利用の最適化の推進、法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供、農業者年金、総会の運営、農地法その他の法令による利用関係の調整、国有農地の管理に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 区分＼補職名 | | 事務局長 | 補佐 | 副主幹 | 係長 | 主査 | 副主査 | 主事 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業委員会事務局 | | 1 | 1 | 1 | | | | | | 3 |
| 係別 | 農政係 | | | | 1 | | 1 | | 1 | 3 |
| | 農地係 | | | | (1) | 1 | | 1 | | 2(1) |
| 計 | | 1 | 1 | 1 | 1(1) | 1 | 1 | 1 | 1 | 8(1) |

括弧内は兼務で、農地係長は副主幹が事務取扱である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　入）　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収　入　率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 農林水産手数料 | 3,000 | 0 | 0 | 0 | － |
| 農林水産業費県補助金 | 2,443,000 | 131,931 | 0 | 131,931 | 0.00 |
| 雑　　入 | 488,000 | 559,700 | 559,700 | 0 | 100.00 |
| 計 | 2,934,000 | 691,631 | 559,700 | 131,931 | 80.92 |

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予　算　現　額 | 支出負担行為済額 | 予　算　残　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| 農業委員会費 | 18,474,000 | 8,389,811 | 10,084,189 | 45.41 |

○　監査委員事務局（令和４年１０月１４日実施）

１　事務組織及び分掌事務

本事務局には、監査係があり、事務事業の監査・決算の審査・出納検査、その他法令に定める監査審査等に関すること等が主な事務である。

２　職員の配置状況　（令和４年１０月１日現在）　（単位：人）

| 補職名／区分 | | 事務局長 | 係長 | 主事 | 会計年度任用職員 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査委員事務局 | | （1） | | | | （1） |
| | 監　査　係 | | 1 | 1 | 1 | 3 |
| 計 | | （1） | 1 | 1 | 1 | 3（1） |

括弧内は兼務で、事務局長は総務部副参事が事務取扱である。

３　予算の執行状況（令和４年４月１日～令和４年８月３１日）

（歳　出）　（単位：円・%）

| 区　　分 | 予　算　現　額 | 支出負担行為済額 | 予　算　残　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| 監査委員費 | 1,554,000 | 662,681 | 891,319 | 42.64 |